



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 日本精鉱株式会社 上場取引所 東
コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 憲高
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 大西 芳太郎 TEL 03-3235-0021
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,179	61.5	3,598	433.4	3,531	400.0	2,456	388.5
2024年3月期	15,589	△2.1	674	△16.0	706	△10.8	502	4.3

(注) 包括利益 2025年3月期 2,464百万円 (366.3%) 2024年3月期 528百万円 (10.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1,004.01	—	22.7	19.2	14.3
2024年3月期	205.84	—	5.3	4.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	20,937	11,932	57.0	4,875.95
2024年3月期	15,874	9,701	61.1	3,970.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,932百万円 2024年3月期 9,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△919	△628	645	2,128
2024年3月期	1,546	△1,569	765	3,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	195	38.9	2.0
2025年3月期	—	60.00	—	140.00	200.00	489	19.9	4.5
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	240.00		26.1	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 40円00銭

配当は、中間および期末の年2回を基本方針としております。ただし、2026年3月期の連結業績予想は通期のみの作成であるため、中間・期末それぞれの配当額を個別に見積もることができず、年間配当金の総額のみを記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,900	38.6	3,380	△6.1	3,290	△6.8	2,250	△8.4	919.39

(注) 原料相場の変動による業績への影響が大きいため、年次単位で業績管理を行っております。このため、業績予想につきましては通期のみの記載としております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会社方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,605,900株	2024年3月期	2,605,900株
2025年3月期	158,617株	2024年3月期	162,711株
2025年3月期	2,446,275株	2024年3月期	2,442,346株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,527	90.9	3,055	839.4	3,168	695.4	2,219	692.9
2024年3月期	8,132	△15.1	325	△59.0	398	△56.7	279	△59.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	907.27	—
2024年3月期	114.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,865	7,048	54.8	2,880.24
2024年3月期	7,499	5,058	67.5	2,070.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,048百万円 2024年3月期 5,058百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	61.0	2,780	△9.0	2,930	△7.5	2,060	△7.2	841.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結包括利益計算書に関する注記)	15
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた取り組みが進み、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復の動きが続いています。一方、世界的な物価上昇と欧米の金融引き締めによる金利の高止まり、原材料やエネルギー価格の高止まりと円安に伴う国内物価の上昇が消費に影響を及ぼしており、加えて中国経済の先行き懸念、ウクライナや中東の情勢など地政学リスクの高まり、米国新政権の関税政策など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年4月よりスタートした「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける Challenge for Sustainable Growth」をスローガンとする3カ年の中期経営計画において、「グループ連携の強化」、「収益力の改善」、「新たな価値を生み出す事業の創出」、「魅力ある会社づくり」という基本方針のもと、高付加価値製品の生産能力の拡充、オープンイノベーション推進による新規事業創出、車載向け製品の取り組み強化、デジタル化による業務プロセスの効率化、サステナビリティ事業への取組み、多様な人材が活躍できる環境づくり、SDGs活動の推進などに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年度比9,590百万円増収（61.5%増収）の25,179百万円、営業利益は同2,923百万円増益（433.4%増益）の3,598百万円、経常利益は同2,824百万円増益（400.0%増益）の3,531百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1,953百万円増益（388.5%増益）の2,456百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、国内外のアンチモン鉱石不足や環境監査などによる地金生産の減少、太陽光パネル向け需要の拡大などにより急速に需給が逼迫し、相場が急上昇しました。また中国当局が2024年9月15日よりアンチモン地金の輸出管理を実施すると公告を発表し、同年12月3日には対米輸出は原則として許可しないと発表したことを受けて、市場では最高値の更新が相次いでいます。アンチモン地金価格は、当連結会計年度初頭のトン当たり約13,000ドルから、当連結会計年度末にはトン当たり50,000ドル台後半まで高騰しました。この結果、当連結会計年度の平均価格は、トン当たり約31,690ドルとなり、前年度比約160%の大幅な上昇となりました。円建てでは、同約174%上昇しました。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック材料の難燃剤です。プラスチックは、自動車、家電、産業機械、住宅などに用いられる電化製品の電気絶縁材料として広く用いられていますが、一般に燃えやすい性質を持っています。そのようなプラスチックにハロゲン系難燃剤と共に三酸化アンチモンを添加することで、高い難燃性を付与して電気機器の短絡や劣化による発火のリスクを減らし、火災による人的被害や経済的損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、中国などからのOEM品の調達に滞りがありましたが、増産対応により全体としては堅調に推移しました。販売数量は前年度比14トン増加（0.3%増加）の4,541トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売価格の上昇から、前年度比7,532百万円増収（91.0%増収）の15,807百万円となりました。セグメント利益は、生産効率の改善や在庫の影響もあり、同2,768百万円増益（951.3%増益）の3,059百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当連結会計年度平均でトン当たり約1,478千円となり、前年度比17.2%の上昇となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄系合金粉、自動車部品や産業機械部品などの粉末冶金製品向けの焼結材料としての金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

また、DXの推進、IoTやAIの活用、5G対応端末の普及、自動車のEV化やエレクトロニクス化の流れなどを背景に電子部品のニーズは高まっています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、需要が低迷していたスマートフォンやパソコン市場が回復し、また生成AIの普及や自動車エレクトロニクス市場の拡大が電子部品需要を押し上げたため、販売数量は前年度比118トン増加（13.9%増加）の966トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車部品向けが堅調に推移したことから、販売数量は前年度比94トン増加（7.4%増加）の1,367トンとなりました。

全体の販売数量は前年度比212トン増加（10.0%増加）の2,333トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加等により、前年度比2,053百万円増収（28.2%増収）の9,336百万円となりました。セグメント利益は、受注回復による操業度上昇等から同165百万円増益（49.0%増益）の502百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当連結会計年度の売上高は35百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ5,063百万円増加の20,937百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ5,266百万円増加の14,972百万円となりました。これは主に、現金及び預金が894百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,241百万円、商品及び製品が1,910百万円、原材料及び貯蔵品が1,842百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べ203百万円減少の5,964百万円となりました。これは主に、有形固定資産が285百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ2,831百万円増加の9,004百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べ3,312百万円増加の7,542百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,385百万円、支払手形及び買掛金が1,072百万円、未払法人税等が1,005百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べ480百万円減少の1,462百万円となりました。これは主に、長期借入金が465百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ2,231百万円増加の11,932百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,456百万円及び剰余金の配当244百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.0% (4.1%減少) となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて894百万円減少し、当連結会計年度には2,128百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は919百万円(前年度は1,546百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,530百万円、減価償却費671百万円及び仕入債務の増加額1,067百万円等による増加があったものの、棚卸資産の増加額3,777百万円、売上債権の増加額2,240百万円及び法人税等の支払額196百万円等による減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は628百万円(同59.9%減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出624百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は645百万円(15.7%減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出279百万円及び配当金の支払額244百万円等があったものの、短期借入金の純増加額1,200百万円があったためであります。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	65.2	62.7	67.4	61.1	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	62.2	54.2	38.4	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	4.1	11.3	2.0	△4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.0	27.1	10.4	87.0	△22.9

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

<前中期経営計画の振り返り>

当社グループは、2022年4月より始動した3カ年の中期経営計画において、「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続けるChallenge for Sustainable Growth」をスローガンとし、「グループ連携の強化」、「収益力の改善」、「新たな価値を生み出す事業の創出」、「魅力ある会社づくり」という基本方針のもと、企業価値の向上をめざし、取り組みを進めてまいりました。

アンチモン事業においては、中国当局によるアンチモン製品の輸出管理の実施、さらには対米輸出の原則禁止の発表により、アンチモン地金の供給が不足し、需給の逼迫が続き、価格が高騰いたしました。当社は原料となるアンチモン地金のグローバル調達を進めてきたことにより、安定調達に一定の目途を付けることができましたが、地金供給元のさらなる多様化は今後の課題です。

金属粉末事業においては、子会社の日本アトマイズ加工(株)つくば工場において、工場棟の増築と鉄系合金粉の生産能力増強が完了しました。電子部品向けについては、日々多様化・高度化する市場環境や取引先ニーズに的確に対応する製品開発が重要な課題となっております。

最終年度である2024年度の連結営業利益は、生産効率の改善や在庫の影響等により、35億98百万円と過去最高を記録し、連結ROEについては23%となりました。これにより、当初設定した経営指標の目標である連結営業利益24億円以上、連結ROE10%以上を超過達成いたしました。

<長期ビジョンと中期経営戦略>

当社グループは、日本精鉱創立100周年となる2035年時点の「ありたい姿」を想定し、次のとおり長期ビジョンを設定いたしました。

日本精鉱グループはモノづくりを通じて、挑戦し続ける企業集団を目指します。

1. 独自の技術と高付加価値にこだわり続け、グローバル展開に挑む
2. 人的資本を充実させ、一段高いハードルを目指す人財を育成する
3. 社会への貢献とサーキュラーエコノミーの実現に取り組む

財務指標 ROEを安定的に10%以上

本長期ビジョンの実現に向けて、2025年度からの3カ年中期経営戦略を以下の通り策定し、企業価値のさらなる向上をめざしてまいります。

【中期経営戦略の概要】

(1) 期間

2025年4月～2028年3月

(2) テーマ

第2の創生（創立100周年）に向けた基盤づくりのための挑戦と変革

(3) 財務目標（2028年3月期）

連結営業利益（3年間平均） 30億円以上

ROE（3年間平均） 10%以上

(4) 基本方針

1. グループ連携の更なる強化
2. 既存事業の競争力強化とグローバル展開への挑戦
3. 最適な事業ポートフォリオの構築と新規事業の創出
4. 人的資本の充実とESGへの取り組み

<次期の見通し>

世界の景気の先行きは、全体として緩やかな回復が続くと思われていますが、通商政策などアメリカの政策動向による下振れリスク、ウクライナや中東の情勢など地政学リスクの高まり、物価上昇の継続、金融資本市場の変動の影響などにより、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは上記の中期経営戦略の基本方針のもと、次の施策を実施し、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

アンチモン事業につきましては、安定生産と収益性の改善、高付加価値製品の販売と製品販売のグローバル化の推進により収益の拡大を図ります。中国当局の規制が続く原料アンチモン地金の調達については、供給元のさらなる多様化を進めます。生産プロセスのDX化、省人化などを加速することで原価低減を実行いたします。また、2025年4月より技術開発部を新設し、電池材料向け金属硫化物など、新製品の開発や高付加価値製品の製造技術の確立などを推進いたします。

金属粉末事業につきましては、つくば工場で増設した鉄系合金粉製造ラインの本格稼働を行うなど、電子部品向け金属粉末の生産と販売の拡大を進めます。サーキュラーエコノミーを実現するための金属粉末のリサイクル率向上と再生処理技術の確立や製造工程の改善による製品収率の向上などで、原価低減を促進します。また、MLCC・インダクタ向けに、より微細な粉末、アモルファス合金粉末、粉末の表面改質など、粉末の機能性を高めることや新たな機能性を付与する新製品の開発に取り組んでまいります。

当社グループの2026年3月期の連結業績につきましては、売上高34,900百万円（前期比38.6%増収）、営業利益

は3,380百万円（同6.1%減益）、経常利益は3,290百万円（同6.8%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,250百万円（同8.4%減益）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,275	2,128,680
受取手形及び売掛金	2,867,394	5,109,073
商品及び製品	1,913,545	3,823,709
仕掛品	377,873	404,737
原材料及び貯蔵品	1,257,623	3,100,380
その他	275,461	423,614
貸倒引当金	△9,039	△17,346
流動資産合計	9,706,134	14,972,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,490,708	5,605,958
減価償却累計額	△2,957,109	△3,122,827
建物及び構築物（純額）	2,533,598	2,483,130
機械装置及び運搬具	7,264,011	7,894,256
減価償却累計額	△6,606,837	△6,956,643
機械装置及び運搬具（純額）	657,173	937,612
工具、器具及び備品	737,582	770,323
減価償却累計額	△673,760	△684,372
工具、器具及び備品（純額）	63,822	85,951
土地	1,436,191	1,436,191
リース資産	366,471	374,126
減価償却累計額	△68,063	△94,836
リース資産（純額）	298,407	279,289
建設仮勘定	577,846	58,935
有形固定資産合計	5,567,040	5,281,110
無形固定資産		
その他	154,415	136,406
無形固定資産合計	154,415	136,406
投資その他の資産		
投資有価証券	167,412	173,118
退職給付に係る資産	76,540	75,451
繰延税金資産	44,013	125,503
その他	158,866	173,111
投資その他の資産合計	446,832	547,184
固定資産合計	6,168,288	5,964,701
資産合計	15,874,422	20,937,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,756	2,388,240
電子記録債務	332,618	333,459
短期借入金	1,579,200	2,965,100
未払金	239,815	153,321
リース債務	27,590	28,750
未払法人税等	116,149	1,121,760
賞与引当金	157,110	252,515
役員賞与引当金	7,625	71,009
その他	454,302	228,158
流動負債合計	4,230,169	7,542,314
固定負債		
長期借入金	1,191,500	726,400
リース債務	304,242	282,938
繰延税金負債	36,388	33,198
退職給付に係る負債	354,493	365,295
資産除去債務	37,856	38,391
その他	18,603	16,173
固定負債合計	1,943,083	1,462,397
負債合計	6,173,253	9,004,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	570,142	580,107
利益剰余金	8,200,727	10,412,225
自己株式	△151,653	△149,730
株主資本合計	9,637,343	11,860,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,419	54,382
為替換算調整勘定	13,406	17,728
その他の包括利益累計額合計	63,826	72,111
純資産合計	9,701,169	11,932,841
負債純資産合計	15,874,422	20,937,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	15,589,359	25,179,512
売上原価	※4 13,800,147	※4 20,227,084
売上総利益	1,789,212	4,952,427
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	142,824	162,399
給料及び手当	401,709	417,201
賞与引当金繰入額	37,783	66,140
役員賞与引当金繰入額	1,049	71,009
退職給付費用	8,818	8,064
福利厚生費	77,605	78,941
減価償却費	37,598	40,578
旅費及び通信費	32,038	33,528
賃借料	28,853	31,583
その他	346,444	444,975
販売費及び一般管理費合計	※1 1,114,724	※1 1,354,422
営業利益	674,487	3,598,004
営業外収益		
受取利息	777	1,783
受取配当金	3,136	5,184
為替差益	22,021	—
受取保険金	7,098	—
助成金収入	14,252	5,010
保険解約返戻金	6,373	13,493
その他	9,009	4,362
営業外収益合計	62,669	29,833
営業外費用		
支払利息	18,533	41,322
為替差損	—	37,774
休止鉱山費用	11,043	15,429
その他	1,310	2,122
営業外費用合計	30,887	96,649
経常利益	706,269	3,531,188
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 845
特別利益合計	—	845
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,768	※3 1,570
特別損失合計	12,768	1,570
税金等調整前当期純利益	693,501	3,530,463
法人税、住民税及び事業税	184,298	1,160,803
法人税等調整額	6,461	△86,422
法人税等合計	190,759	1,074,381
当期純利益	502,741	2,456,081
親会社株主に帰属する当期純利益	502,741	2,456,081

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	502,741	2,456,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,852	3,963
為替換算調整勘定	2,845	4,321
その他の包括利益合計	※1 25,698	※1 8,284
包括利益	528,440	2,464,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	528,440	2,464,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	7,942,134	△154,242	9,370,743	27,567	10,560	38,127	9,408,871
当期変動額									
剰余金の配当			△244,147		△244,147				△244,147
親会社株主に帰属する当期純利益			502,741		502,741				502,741
自己株式の取得				△100	△100				△100
自己株式の処分		5,416		2,689	8,106				8,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						22,852	2,845	25,698	25,698
当期変動額合計	—	5,416	258,593	2,589	266,599	22,852	2,845	25,698	292,298
当期末残高	1,018,126	570,142	8,200,727	△151,653	9,637,343	50,419	13,406	63,826	9,701,169

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	570,142	8,200,727	△151,653	9,637,343	50,419	13,406	63,826	9,701,169
当期変動額									
剰余金の配当			△244,583		△244,583				△244,583
親会社株主に帰属する当期純利益			2,456,081		2,456,081				2,456,081
自己株式の取得				△2,451	△2,451				△2,451
自己株式の処分		9,965		4,374	14,340				14,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,963	4,321	8,284	8,284
当期変動額合計	—	9,965	2,211,498	1,923	2,223,386	3,963	4,321	8,284	2,231,671
当期末残高	1,018,126	580,107	10,412,225	△149,730	11,860,730	54,382	17,728	72,111	11,932,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693,501	3,530,463
減価償却費	522,671	671,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,435	95,405
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,614	63,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	518	8,307
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,723	10,801
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,974	1,088
受取利息及び受取配当金	△3,913	△6,967
支払利息	18,533	41,322
為替差損益 (△は益)	239	△258
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△845
有形固定資産除却損	12,768	1,570
売上債権の増減額 (△は増加)	△327,574	△2,240,270
棚卸資産の増減額 (△は増加)	156,206	△3,777,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	484,907	1,067,555
その他	△15,345	△159,669
小計	1,492,211	△694,274
利息及び配当金の受取額	3,913	6,967
利息の支払額	△17,784	△40,148
法人税等の支払額	△153,939	△196,934
法人税等の還付額	222,585	5,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546,985	△919,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,546,399	△624,376
有形固定資産の売却による収入	—	1,239
有形固定資産の除却による支出	△11,493	△570
無形固定資産の取得による支出	△5,984	△7,176
その他	△5,640	2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569,517	△628,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,200,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△162,200	△279,200
リース債務の返済による支出	△27,931	△28,486
自己株式の取得による支出	△100	△2,451
配当金の支払額	△244,147	△244,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,620	645,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,987	8,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747,075	△894,594
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,200	3,023,275
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,023,275	※1 2,128,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

①連結子会社の数 2社

②子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

日テイ精礦(上海) 商貿有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の日テイ精礦(上海) 商貿有限公司の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、アンチモン事業と金属粉末事業を主な事業として取り組んでおります。これらの商品又は製品の販売については、商品又は製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足され、収益を認識しております。

国内売上高は、主として引渡時に商品又は製品に対する支配が顧客へ移転し、履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」の第98項を適用し、出荷時から引渡時までの期間が通常の期間であると判断して、出荷時に収益を認識しております。ただし、顧客と締結した契約書において、商品又は製品の所有権の移転が検収時となる取引に関しては、検収時に収益を認識しております。また、海外売上高は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

なお、取引に関する支払条件については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
89,132千円	111,361千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	825千円
工具、器具及び備品	—	19
計	—	845

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	8,799千円	231千円
機械装置及び運搬具	3,968	466
建設仮勘定	—	855
工具、器具及び備品	0	17
計	12,768	1,570

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
△5,154千円	1,409千円

(連結包括利益計算書に関する注記)

※ 1 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,922千円	5,706千円
法人税等及び税効果調整前	32,922	5,706
法人税等及び税効果額	△10,069	△1,743
その他有価証券評価差額金	22,852	3,963
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,845	4,321
その他の包括利益合計	25,698	8,284

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,605,900	—	—	2,605,900
合計	2,605,900	—	—	2,605,900
自己株式				
普通株式 (注)	165,561	36	2,886	162,711
合計	165,561	36	2,886	162,711

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	146,420	60.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日
2023年11月 6 日 取締役会	普通株式	97,727	40.00	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	97,727	利益剰余金	40.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,605,900	—	—	2,605,900
合計	2,605,900	—	—	2,605,900
自己株式				
普通株式（注）	162,711	600	4,694	158,617
合計	162,711	600	4,694	158,617

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,727	40.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	146,856	60.00	2024年9月30日	2024年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	342,619	利益剰余金	140.00	2025年3月31日	2025年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	3,023,275千円	2,128,680千円
現金及び現金同等物	3,023,275	2,128,680

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,274,641	7,282,979	15,557,621	31,738	15,589,359	—	15,589,359
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,256	53,337	55,593	1,570	57,164	△57,164	—
計	8,276,898	7,336,316	15,613,214	33,309	15,646,523	△57,164	15,589,359
セグメント利益	291,075	337,452	628,527	22,901	651,429	23,058	674,487
セグメント資産	6,750,577	9,088,295	15,838,873	35,549	15,874,422	—	15,874,422
その他の項目							
減価償却費(注) 3	166,430	354,921	521,351	1,319	522,671	—	522,671
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	197,817	1,414,568	1,612,386	1,740	1,614,126	—	1,614,126

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額23,058千円はセグメント間取引の消去23,058千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,807,418	9,336,247	25,143,665	35,846	25,179,512	—	25,179,512
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,268	55,506	57,774	1,667	59,441	△59,441	—
計	15,809,687	9,391,753	25,201,440	37,513	25,238,954	△59,441	25,179,512
セグメント利益	3,059,958	502,745	3,562,703	4,702	3,567,406	30,598	3,598,004
セグメント資産	12,289,825	8,613,440	20,903,266	34,287	20,937,553	—	20,937,553
その他の項目							
減価償却費(注) 3	165,058	505,196	670,255	1,350	671,605	—	671,605
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	107,152	277,711	384,864	87	384,951	—	384,951

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額30,598千円はセグメント間取引の消去30,598千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
12,238,472	3,324,251	1,828,503	26,635	15,589,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
20,500,914	4,637,290	2,620,907	41,306	25,179,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,970.70円	4,875.95円
1株当たり当期純利益金額	205.84円	1,004.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	502,741	2,456,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	502,741	2,456,081
期中平均株式数(株)	2,442,346	2,446,275

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,701,169	11,932,841
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,701,169	11,932,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,443,189	2,447,283

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,087	963,832
売掛金	2,080,941	4,225,111
商品及び製品	1,257,222	2,925,405
原材料及び貯蔵品	685,696	2,369,921
前払費用	9,096	10,594
その他	65,525	168,075
貸倒引当金	△7,976	△16,194
流動資産合計	5,305,594	10,646,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	617,276	584,236
構築物	154,855	153,529
機械及び装置	255,316	226,919
車両運搬具	462	1,961
工具、器具及び備品	13,080	16,216
土地	9,015	9,015
建設仮勘定	18,832	20,950
有形固定資産合計	1,068,840	1,012,829
無形固定資産		
借地権	30,875	30,875
ソフトウェア	14,934	10,520
その他	1,231	1,193
無形固定資産合計	47,042	42,590
投資その他の資産		
投資有価証券	163,256	168,040
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	10	10
関係会社出資金	43,986	43,986
長期前払費用	3,822	4,241
繰延税金資産	44,013	125,503
会員権	5,746	5,746
その他	85,044	84,474
投資その他の資産合計	1,077,579	1,163,701
固定資産合計	2,193,462	2,219,121
資産合計	7,499,056	12,865,867

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,304	1,881,278
短期借入金	1,032,200	2,303,500
未払金	46,833	35,555
未払費用	41,759	52,892
未払法人税等	3,129	1,034,030
未払消費税等	40,729	—
預り金	10,450	5,605
前受収益	2,733	2,272
賞与引当金	69,310	148,455
役員賞与引当金	1,049	61,684
その他	—	4,988
流動負債合計	1,953,499	5,530,261
固定負債		
長期借入金	238,500	35,000
退職給付引当金	197,099	202,482
資産除去債務	32,656	33,191
長期預り保証金	18,603	16,173
固定負債合計	486,859	286,846
負債合計	2,440,358	5,817,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
その他資本剰余金	5,416	15,382
資本剰余金合計	570,142	580,107
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	18,807	17,828
特別償却準備金	637	318
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	2,808,705	4,784,855
利益剰余金合計	3,573,053	5,547,905
自己株式	△151,653	△149,730
株主資本合計	5,009,668	6,996,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,028	52,348
評価・換算差額等合計	49,028	52,348
純資産合計	5,058,697	7,048,758
負債純資産合計	7,499,056	12,865,867

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,132,775	15,527,994
売上原価	7,291,286	11,800,490
売上総利益	841,488	3,727,503
販売費及び一般管理費	516,255	672,347
営業利益	325,233	3,055,155
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	41,027	163,392
その他	55,079	31,645
営業外収益合計	96,107	195,038
営業外費用		
支払利息	11,465	29,680
休止鉱山費用	11,043	15,429
その他	473	36,462
営業外費用合計	22,982	81,572
経常利益	398,359	3,168,621
特別利益		
固定資産売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除却損	10,972	1,570
特別損失合計	10,972	1,570
税引前当期純利益	387,387	3,167,070
法人税、住民税及び事業税	81,956	1,030,588
法人税等調整額	25,522	△82,953
法人税等合計	107,478	947,635
当期純利益	279,908	2,219,435

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1, 018, 126	564, 725	－	564, 725	104, 512	19, 597	2, 868	640, 390
当期変動額								
資産圧縮積立金の取崩						△789		
特別償却準備金の取崩							△2, 231	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			5, 416	5, 416				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	5, 416	5, 416	－	△789	△2, 231	－
当期末残高	1, 018, 126	564, 725	5, 416	570, 142	104, 512	18, 807	637	640, 390

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰 余金					
当期首残高	2,769,923	3,537,292	△154,242	4,965,901	27,242	4,993,144
当期変動額						
資産圧縮積立金の取崩	789	—		—		—
特別償却準備金の取崩	2,231	—		—		—
剰余金の配当	△244,147	△244,147		△244,147		△244,147
当期純利益	279,908	279,908		279,908		279,908
自己株式の取得			△100	△100		△100
自己株式の処分			2,689	8,106		8,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					21,786	21,786
当期変動額合計	38,782	35,760	2,589	43,766	21,786	65,552
当期末残高	2,808,705	3,573,053	△151,653	5,009,668	49,028	5,058,697

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1, 018, 126	564, 725	5, 416	570, 142	104, 512	18, 807	637	640, 390
当期変動額								
資産圧縮積立金の取崩						△979		
特別償却準備金の取崩							△318	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			9, 965	9, 965				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	9, 965	9, 965	－	△979	△318	－
当期末残高	1, 018, 126	564, 725	15, 382	580, 107	104, 512	17, 828	318	640, 390

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰 余金					
当期首残高	2, 808, 705	3, 573, 053	△151, 653	5, 009, 668	49, 028	5, 058, 697
当期変動額						
資産圧縮積立金の取崩	979	—		—		—
特別償却準備金の取崩	318	—		—		—
剰余金の配当	△244, 583	△244, 583		△244, 583		△244, 583
当期純利益	2, 219, 435	2, 219, 435		2, 219, 435		2, 219, 435
自己株式の取得			△2, 451	△2, 451		△2, 451
自己株式の処分			4, 374	14, 340		14, 340
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					3, 320	3, 320
当期変動額合計	1, 976, 149	1, 974, 851	1, 923	1, 986, 740	3, 320	1, 990, 060
当期末残高	4, 784, 855	5, 547, 905	△149, 730	6, 996, 409	52, 348	7, 048, 758